



日本共産党 長岡京市議員

議員団控室

tel.955-9551 fax.955-9741

e-mail jcp-n@leto.eonet.ne.jp

自宅 tel.&fax.953-4547

ふじもと秀延

3年間でできなかったウォーキングが、痛めた膝の回復でやっとできるようになりました。きれいな新緑を見ながら始めたいと思っています。

今、やるべきこと

不況がここまで悪化したのは、輸出大企業の「非正規切り」や投機マネーを野放しにし、「構造改革」の名で社会保障費を毎年2200億円も削ってきた政治の責任です。

日本共産党議員団は、不況下での市民や中小業者の切実な声をぶつけながら、生活や経営を守る施策を提案してきました。

そんな中、今年度予算では、これまでにない施策も多く実現しました（別紙）。しかし、市民生活の悪化はそれ以上のスピードで進んでいます。

市長は「財政難だから・・・できない」と言います。しかし、今年度は6億円もの市民税減収のなか、3.6億円の阪急新駅周辺整備予算を新たにつけました。やる気になれば、福祉や教育の財源もつくれます。

それならば今、やるべきことは何か。市民一人ひとりの声を真剣に聞けば、「財政難・・・」ではすまないはず。

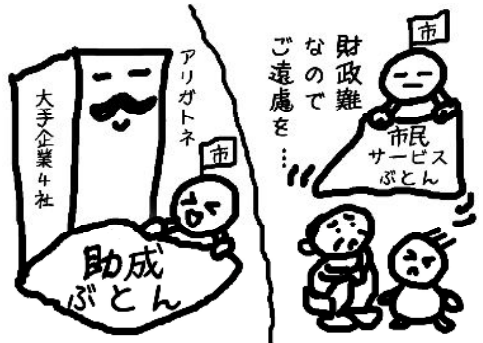
日本共産党議員団は、「全業者アンケート」や「全市民アンケート」にとりくみました。市民の声を行政に反映させる、議会本来の役割を全力で果たします。

議案提出権を活かし、一部企業へ税金バラマキをする条例の廃止を提案

定数12分の1以上の議員が同意すれば、独自の議案を出すことができます。日本共産党議員団は、「企業立地促進条例を廃止する条例」を提案しました。

企業立地促進条例は、企業が市内に大きな建物を建てれば助成金を出す制度。これまで4社に約1億2千万円の助成金を出してきました。しかし、その企業が数百億円の株主配当を出す一方で数千人の「派遣切り」を行うなど、助成金が目的の「雇用促進」に役立っていません。

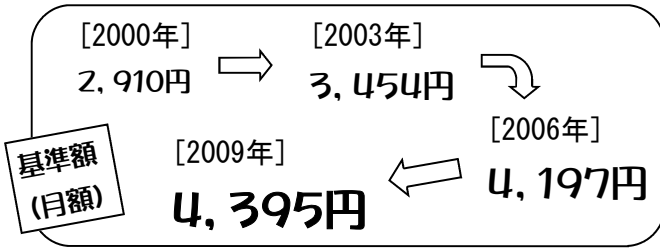
そこで、条例を廃止し財源を市民生活のために使うことを提案しました。



1億2千万円あればこんなことが...
・国保料や介護保険料の値上げストップ。
・子どもの医療費を18歳まで無料に。

4月からの介護保険の見直しは、市民から介護を遠ざける！

問題点① あまりにも高い保険料



今年、介護保険の3年ごとの見直しの年です。

介護保険料は今回の見直しで、また値上げされました。9年前のスタート時の1.5倍以上となり、すでに335人もの市民が払えず滞納になっていますが、さらなる悪化が心配されます。日本共産

員団は、値上げに反対するとともに、所得段階を細かく分けて収入により応じた額にするべきと訴えてきました。今回、8段階から13段階になり、一部の人は減額になりました。

問題点② 認定方式の改悪で、寝たきりでも「自立」？！

要介護認定方式の変更で、右表のように、重度の人がより軽く判定される危惧があります。

国会で「介護にたいする国の責任のがれだ」と追及するなかで、厚生労働省は早くも「見直し」を発表しました。国は、矛盾を認めたのなら、見直しではなく撤回するべきです。

認定方式の改定でこんなことが！

- ・調査項目から「火の不始末」が削除
- ・寝たきりは、移動介助がないので「自立」
- ・点滴は、食事介助がないので「自立」
- ・「座ってられる」の基準を10分から1分に

厚生労働省の「見直し」により、新しい介護認定方式で以前よりも軽い介護度になった方は申告すれば以前の介護度のままにできます。詳しくは市役所か党議員団におたずね下さい。

地デジで電波難民をつくるな

「地デジ」に関わる問題が、市内全域で起こっています。

本市の難視聴地域に、総務省は中間基地局を設置しない、市も実質支援しないという方向です。

国策によるデジタル移行なのに、国民に多額の費用負担は許せません。アナログ放送停止でテレビが見られない世帯が出ないよう、支援策を要求するのに加えて、長岡京市としてもアナログ放送停止の延期を国に求めよと迫りました。

「雇用創出」は看板だけ？

国の「緊急対策」を受けて、市は今後3年間緊急雇用創出事業に取り組みます。しかし、雇用数は年間30人。しかも、例えば「児童見守りサポート事業」は、シルバー人材センターに委託し、一人あたり人件費は総額で10万5千円。失業者が次の仕事をみつけるまでのつなぎの雇用という目的にてらして極めて不十分です。

「派遣切り」などにあい、困窮している人がどのくらいいるか調べて、真剣な対策をせよと、市の姿勢を追及しました。

つくり手の顔の見えない学校給食

給食調理業務の民間委託が進められ、今年度、直営は長法寺小だけになります。「食育」の要である給食は、学校と調理員との共同で進めるもの。双方の意思疎通が不可欠ですが、学校側が調理員さんに直接指示をすると、「偽装請負」の形になってしまいます。

民間委託のなかで行き過ぎた人件費削減が横行し、契約で「常勤社員が半数以上」となっているのにパートばかりだったり、調理員がひんばんに替わるなどしています。子どもたちに「食育」をするなら、教育の観点で、民間委託のあり方を根本から見直すべきです。

3年ごとに運営主体を公募する地域福祉センター

地域福祉センター「きりしま苑」と総合生活支援センターは、市民の相談にのり、一人ひとりの生活を把握し、その人に合った福祉サービスを提供する、福祉の最前線の施設です。

しかし、非正規の職員がほぼ半分を占め、職員の専門性を育てることや安定性、継続性に不安が生まれています。施設の運営が、3年の期限付き契約で、その都度公募で決定する「指定管理者制度」で行われているため、職員を有期雇用で雇わざるを得ないのです。こうした福祉施設の運営は、市が責任をもって、直営でおこなうべきです。

第3セクターに大もうけさせる市営駐車場

J R西口にある市営駐車場は、料金収入が増えるほど、「指定管理者」である第3セクターがもうかるしくみになっています。また、市民は1時間300円の高い料金を払っているのに、平和堂とコスパは大幅割引を受けています。

日本共産党議員団は、「市直営にして、もうけを上げずに市民に還元するべき。さらに、バンビオの公共施設の利用者は無料にすべき」と主張しています。

今年度の予算計画から

駐車料金収入	1億3200万円
維持管理経費	6678万円
収 益	6522万円
〔長岡京市へ	4612万円
〔第3セクターへ	1910万円

体育協会の不適切な管理運営とお金のゆくえ

西山体育館・スポーツセンター・長岡公園テニスコートの管理運営は、体育協会が「指定管理者」です。しかし体育協会は、テニスコートに職員をおく前提で指定管理料を受け取りながら、実際は公園管理をしている「緑の協会」に無報酬で利用者対応をさせていました。

また、市と体育協会との協定では、黒字の場合は一定割合額を市に返納するとされています。ところが平成19年度、173万円の黒字があったのに、1円も返納されていません。

公共施設では、公平・公正な市民サービスが提供されるべきであり、「指定管理者制度」を外郭団体とのなれあいの土壌にしてはならないと迫りました。

水

府営水道全体で4割も余っている水供給を見直せ

府営水道はそれぞれ水源の異なる乙訓・宇治・木津の3水系に分かれています。来年春には水道管が接続されて一体になります。現在は3水系で大きな料金格差がありますが、接続後の料金は検討中であり、来春の知事選の争点にもなる大問題です。

長岡京市は、府から押しつけられた府営水の4割が余っていますが、宇治系・木津系を含めた府営水道全体を見ても、やはり約4割の水が余っています。今、大山崎町が水量削減を求めています。この際府南部の全自治体で水需要を見直して、府営水道全体の規模を必要最小限にし、府民負担を減らしていくべきです。



一般質問 & 総括質疑

今号で紹介した以外に党議員団が質問した主なテーマです。

くらしの緊急対策

- ・相談窓口・国保料減免・生活保護対応改善・子どもの医療費無料化について
- ・中小業者の厳しい実態と営業を守る施策の拡充を

- ・文化財の保護・活用について
- ・学校給食費の値上げについて
- ・長七小の建て替えについて
- ・特別支援教育について

まちづくり

- ・阪急高架化と新駅について
- ・新駅周辺住民の不安に応えよ
- ・公園にトイレと水道を
- ・消防署建て替えと防災強化
- ・駐輪場の条例違反について

福祉

- ・障がい者の生活状況について
- ・障がい者トイレ等の改善を

教育

議案に対する態度

市民ク：平成市民クラブ
民主フ：民主フォーラム

長岡ク：平成長岡クラブ
ほうれ：ほうれんそうの会

自由ク：平成自由クラブ

議案	日本共産党の態度理由	採決	共産党	市民ク	長岡ク	自由ク	公明党	民主フ	ほうれ
下記以外の29議案	市民生活にプラスになるものには賛成。	可決	○	○	○	○	○	○	○
平成21年度一般会計予算	生活関連予算を削りながら、開発は聖域にしているため。	可決	×	○	○	○	○	○	○
平成21年度国民健康保険会計予算・介護保険会計予算・介護保険条例の一部改正	保険料がますます上がり、医療や介護を受けられない人が増えるおそれがあるため。	可決	×	○	○	○	○	○	○
平成21年度後期高齢者医療会計予算	後期高齢者医療制度そのものの廃止を目指す立場から。	可決	×	○	○	○	○	○	○
平成21年度水道会計予算	使わない府営水を相変わらず買い続けているため。	可決	×	○	○	○	○	○	○
平成21年度駐車場会計予算	第3セクターのもうけの場になっていることから。	可決	×	○	○	○	○	○	○
市職員給与・勤務時間・休憩に関する条例の一部改正	人事評価を給与と反映するが、その基準が不透明なため。	可決	×	○	○	○	○	○	○
企業立地促進条例の一部改正	条例そのものの廃止をめざす立場から。	可決	×	○	○	○	○	○	×
企業立地促進条例を廃止する条例	日本共産党が独自に提案。	否決	○	×	×	×	×	×	○

あなたのご意見を
きかせてください。

党議員団 電話955-9551 FAX955-9741

メール jcp-n@leto.eonet.ne.jp

またはお近くの議員へ